

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社コーセー

【英訳名】 KOSE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 03(3273)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 望月 慎一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 03(3273)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 望月 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日
売上高	百万円	122,933	130,604	224,983
経常利益	百万円	9,718	15,158	22,371
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	5,459	8,883	13,341
四半期包括利益又は包括利益	百万円	10,192	16,487	20,234
純資産額	百万円	247,888	267,161	254,267
総資産額	百万円	311,667	334,789	320,018
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	円	95.69	155.72	233.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	74.4	75.0	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,175	2,385	17,799
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,896	6,784	4,722
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,224	1,375	14,303
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	71,243	81,418	81,876

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	54.00	130.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第80期は決算期変更により、当社及び3月決算であった国内連結子会社は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間、12月決算であった連結子会社は2021年1月1日から2021年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。
4. 第80期第2四半期連結累計期間は当社及び3月決算であった国内連結子会社は2021年4月1日から2021年9月30日まで、12月決算であった連結子会社は2021年1月1日から2021年6月30日までを連結対象期間としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析及び検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前連結会計年度より、当社及び3月決算であった連結対象会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。この変更に伴い、当社とすべての連結子会社の決算日が統一され、当第2四半期連結累計期間は、2022年1月1日から2022年6月30日までとなっております。

セグメントの名称	前第2四半期		(調整後) 前年同期		当第2四半期		(調整後) 前年同期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	99,806	81.2	99,371	79.4	105,588	80.8	6,216	6.3
コスメタリー事業	22,261	18.1	24,903	19.9	24,159	18.5	744	3.0
その他	865	0.7	811	0.6	856	0.7	45	5.6
売上高計	122,933	100.0	125,087	100.0	130,604	100.0	5,517	4.4

区分	前第2四半期		(調整後) 前年同期		当第2四半期		(調整後) 前年同期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	8,789	7.1	3,972	3.2	7,209	5.5	3,237	81.5
経常利益	9,718	7.9	7,127	5.7	15,158	11.6	8,030	112.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,459	4.4	3,028	2.4	8,883	6.8	5,854	193.3

上記前年同期比較(調整後増減率)は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を遡及適用したと仮定して前年同一期間(2021年1月1日から2021年6月30日)と比較した増減であります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動規制の緩和により、経済社会活動の正常化が進み、景気回復の兆しがみられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が再拡大する中、感染拡大防止と経済社会活動の活性化のバランスを取ることが求められ、需要の回復を抑制する可能性があります。さらに、ウクライナ情勢悪化による原油及び原材料価格の高騰や日米金利差拡大を受けた円安により物価が上昇しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済においては、中国ではロックダウンにより経済成長は一時減速し、ロックダウン解除後もゼロコロナ政策による厳格な防疫規制は継続され、景気回復に足踏みの状況がみられます。それ以外のアジア経済においては、コロナ禍からの経済回復が進む一方、物価上昇と金融引き締めが景気回復を鈍化させる懸念があります。米国においては、経済活動の正常化に伴い、個人消費は底堅く推移しているものの、インフレによる景気後退懸念が強まっております。

日本の化粧品市場においては、行動制限の緩和による消費活動の再開により、スキンケア商品に加え、メイクアップ商品も緩やかな回復傾向にあります。アジア・欧米の化粧品市場においては、中国では、上海等におけるロックダウンの影響を受け、売上が一時的に落ち込んでおります。ロックダウン解除後に回復の兆しは見たものの、ゼロコロナ政策が継続されることにより本格的な景気回復には時間を要する見通しであります。一方、韓国では、防疫規制の緩和により、4月からトラベルリテール市場の需要が大きく回復いたしました。それ以外のアジアについては、一部地域では厳しい状況にありますが、全体では着実に回復しております。米国の化粧品市場は、メイクアップカテゴリーも含め、底堅い個人消費に支えられ、順調に成長いたしました。金融引き締めによる景気減速懸念は根強く残っております。

このような市場環境の中、当社グループは中長期ビジョン「VISION2026」を推進しており、「世界で存在感のある企業への進化」を目指しております。2022年度からは「PHASE Ⅱ：世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」の段階に入り、基本戦略の下、グローバルな事業展開の促進、事業領域及び顧客層の拡大、デジタルコミュニケーションの強化、成長を支える経営基盤の構築に取り組んでおります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の流動比率は392.6%、当座比率は259.0%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ25.1ポイント、6.2ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ14,771百万円の増加となりました。現金及び預金の増加3,881百万円、商品及び製品の増加6,855百万円、原材料及び貯蔵品の増加2,910百万円、退職給付に係る資産の増加533百万円、受取手形及び売掛金の減少889百万円、建物及び構築物の減少844百万円、機械装置及び運搬具の減少634百万円、繰延税金資産の減少682百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,877百万円の増加となりました。電子記録債務の増加805百万円、未払法人税等の増加2,514百万円、短期借入金の増加2,736百万円、未払金の減少3,927百万円、未払費用の減少1,215百万円、返金負債の減少774百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は6,885百万円、デット・エクイティ・レシオは0.03倍となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、中国でのロックダウンの影響を大きく受けたものの、日本の専門店・百貨店チャネルにおけるハイプレステージ、及びタルト（欧米）が実績を牽引し、売上高は調整後前年同期比4.4%増の130,604百万円（為替の影響を除くと調整後前年同期比0.9%増）となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は42.0%となりました。

利益については、原価率が上昇したものの、販売費の抑制及び期ずれの影響によって増加し、営業利益は7,209百万円（調整後前年同期比81.5%増）、経常利益は為替差益の大幅な増加により15,158百万円（同112.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,883百万円（同193.3%増）となりました。

a.化粧品事業

化粧品事業においては、「デコルテ」が日本で引き続き好調に推移いたしました。中国では、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動制限の影響を受け苦戦いたしました。それ以外の主要ブランドでは、「アルピオン」は5月の薬用スキンコンディショナーエッセンシャルのリニューアルが業績を後押しいたしました。「ジルスクエアート」は、メイクアップ市場の需要回復に伴い、業績が伸びました。欧米で展開する「タルト」は、底堅い個人消費に支えられ、主力商品や新商品の売上を伸ばしました。また、「カルテHD」は敏感肌市場の成長とともに、着実に業績を拡大しておりますが、主力ブランドの「雪肌精」は苦戦が続いております。その結果、売上高は105,588百万円（調整後前年同期比6.3%増）となり、販売費の抑制及び期ずれの影響により、営業利益は9,965百万円（同51.1%増）となりました。

b. コスメタリー事業

コスメタリー事業においては、コーセーコスメポート(株)の「クリアターン」や「ジュレーム」、「サンカット®」を中心に4月以降は回復傾向にありましたが、第1四半期の減収・赤字を挽回するまでには至らず、売上高は24,159百万円(調整後前年同期比3.0%減)、営業損失は563百万円(調整後前年同期は234百万円の営業損失)となりました。

c. その他

その他の事業は、ホテルやゴルフ場向けアメニティ製品の販売やOEM生産の受注が増加したため、売上高は856百万円(調整後前年同期比5.6%増)、営業利益は455百万円(同48.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間より10,175百万円増加し81,418百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,385百万円の収入(同74.0%減)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益14,921百万円、非資金費用である減価償却費4,630百万円、売上債権の減少2,169百万円、棚卸資産の増加6,316百万円、仕入債務の増加615百万円、退職給付に係る資産の増加699百万円、その他の資産の減少436百万円、その他の負債の減少5,824百万円及び法人税等の支払い2,754百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,784百万円の支出(同47.4%減)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出15,331百万円、定期預金の払戻による収入11,907百万円、有形固定資産の取得による支出1,357百万円、無形固定資産の取得による支出1,109百万円、投資有価証券の取得による支出1,248百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,375百万円の支出(同81.0%減)となりました。主な要因は、短期借入の純増加額2,540百万円、配当金の支払い13,422百万円、非支配株主への配当金の支払い190百万円等であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要なと考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は2,815百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	60,592,541	60,592,541		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		60,592		4,848		6,390

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小林 一俊	東京都港区	6,457	11.32
小林 孝雄	東京都港区	6,398	11.22
小林 正典	東京都千代田区	6,273	10.99
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,782	10.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,466	4.32
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.38
公益財団法人コーセーコスメ トロジー研究財団	東京都中央区八重洲1丁目5-17	1,279	2.24
小林 保清	東京都品川区	1,253	2.20
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,155	2.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,055	1.85
計	-	34,050	59.68

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式3,538千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.84%)を所有しております。

2. 2022年2月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及びその共同保有者であるMFSインベストメント・マネジメント株式会社が2022年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・ サービスズ・カンパニー	5,224	8.62
MFSインベストメント・マネジメント 株式会社	154	0.26
計	5,378	8.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,538,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,962,100	569,621	
単元未満株式	普通株式 91,841		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		569,621	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,538,600		3,538,600	5.84
計		3,538,600		3,538,600	5.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、2021年6月29日開催の第79期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度においては、当社及び3月決算であった国内連結子会社は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間、12月決算であった連結子会社は2021年1月1日から2021年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

また、前第2四半期連結累計期間は、2021年4月1日から2021年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は、2022年1月1日から2022年6月30日までとなっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,281	109,163
受取手形及び売掛金	44,211	43,321
商品及び製品	34,374	41,229
仕掛品	2,310	2,835
原材料及び貯蔵品	27,059	29,970
その他	4,243	4,828
貸倒引当金	156	167
流動資産合計	217,324	231,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,620	52,548
減価償却累計額	24,429	25,201
建物及び構築物(純額)	28,191	27,346
機械装置及び運搬具	21,902	22,119
減価償却累計額	15,749	16,601
機械装置及び運搬具(純額)	6,152	5,518
工具、器具及び備品	45,211	46,089
減価償却累計額	38,062	39,335
工具、器具及び備品(純額)	7,148	6,753
土地	17,393	17,379
リース資産	2,235	4,903
減価償却累計額	1,699	2,042
リース資産(純額)	535	2,860
建設仮勘定	132	119
有形固定資産合計	59,554	59,977
無形固定資産		
ソフトウェア	4,293	4,225
のれん	4,615	4,986
その他	5,357	5,557
無形固定資産合計	14,266	14,769
投資その他の資産		
投資有価証券	15,534	15,854
退職給付に係る資産	5,470	6,003
繰延税金資産	3,863	3,181
その他	4,515	4,379
貸倒引当金	509	556
投資その他の資産合計	28,874	28,862
固定資産合計	102,694	103,609
資産合計	320,018	334,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,450	7,585
電子記録債務	16,327	17,133
短期借入金	600	3,336
リース債務	177	521
未払金	13,455	9,528
未払費用	10,323	9,108
未払法人税等	1,968	4,483
未払消費税等	1,022	321
返金負債	5,077	4,302
その他	2,734	2,560
流動負債合計	59,136	58,881
固定負債		
リース債務	639	2,732
繰延税金負債	1,374	1,061
その他	4,600	4,952
固定負債合計	6,614	8,747
負債合計	65,751	67,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	26	38
利益剰余金	228,791	234,252
自己株式	9,090	9,081
株主資本合計	224,576	230,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,830	5,247
為替換算調整勘定	4,389	12,419
退職給付に係る調整累計額	3,561	3,270
その他の包括利益累計額合計	13,781	20,937
非支配株主持分	15,909	16,165
純資産合計	254,267	267,161
負債純資産合計	320,018	334,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	122,933	130,604
売上原価	34,654	38,907
売上総利益	88,278	91,696
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,669	10,086
販売促進費	18,087	20,715
運賃及び荷造費	7,796	7,831
給料及び手当	24,085	24,231
退職給付費用	264	147
法定福利費	3,735	3,876
減価償却費	2,247	2,265
その他	14,602	15,332
販売費及び一般管理費合計	79,489	84,487
営業利益	8,789	7,209
営業外収益		
受取利息	97	94
受取配当金	222	177
還付消費税等	242	379
特許実施許諾料	4	7
投資事業組合運用益	224	-
為替差益	119	6,642
雑収入	194	829
営業外収益合計	1,105	8,130
営業外費用		
支払利息	7	29
支払手数料	5	6
貸倒引当金繰入額	146	48
投資事業組合運用損	-	75
雑損失	17	22
営業外費用合計	177	181
経常利益	9,718	15,158
特別利益		
固定資産売却益	3	124
投資有価証券売却益	90	-
特別利益合計	93	124
特別損失		
固定資産処分損	107	105
減損損失	27	79
関係会社株式評価損	-	12
事業整理損	103	-
割増退職金	-	164
特別損失合計	238	362
税金等調整前四半期純利益	9,573	14,921
法人税、住民税及び事業税	3,043	4,680
法人税等調整額	838	992
法人税等合計	3,881	5,672
四半期純利益	5,692	9,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	233	364
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,459	8,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,692	9,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,527	583
為替換算調整勘定	3,197	8,124
退職給付に係る調整額	224	302
その他の包括利益合計	4,500	7,238
四半期包括利益	10,192	16,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,913	16,040
非支配株主に係る四半期包括利益	278	446

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,573	14,921
減価償却費	4,828	4,630
減損損失	27	79
事業整理損	103	-
のれん償却額	392	448
割増退職金	-	164
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	43
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	706	699
固定資産処分損益(は益)	104	19
受取利息及び受取配当金	319	271
支払利息	7	29
為替差損益(は益)	219	3,693
投資有価証券売却損益(は益)	90	-
関係会社株式評価損	-	12
投資事業組合運用損益(は益)	224	75
売上債権の増減額(は増加)	5,260	2,169
棚卸資産の増減額(は増加)	3,622	6,316
仕入債務の増減額(は減少)	4,791	615
返金負債の増減額(は減少)	2,784	1,179
その他の資産の増減額(は増加)	2,815	436
その他の負債の増減額(は減少)	6,768	5,824
小計	13,357	5,621
利息及び配当金の受取額	454	251
利息の支払額	8	33
保険金の受取額	116	-
割増退職金の支払額	-	698
法人税等の支払額	4,743	2,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,175	2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,958	15,331
定期預金の払戻による収入	1,060	11,907
有形固定資産の取得による支出	1,670	1,357
有形固定資産の売却による収入	134	210
無形固定資産の取得による支出	969	1,109
無形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	560	1,248
投資有価証券の売却及び償還による収入	338	-
貸付けによる支出	33	1
貸付金の回収による収入	0	0
投資その他の資産の増減額(は増加)	237	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,896	6,784

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,500	2,540
自己株式の純増減額（ は増加）	-	1
配当金の支払額	3,422	3,422
非支配株主への配当金の支払額	190	190
その他	110	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,224	1,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,137	5,316
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,807	457
現金及び現金同等物の期首残高	80,051	81,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,243	81,418

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りの仮定から重要な変更は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貸出コミットメントの総額	28,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	28,000	28,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	104,687百万円	109,163百万円
有価証券勘定	-	-
計	104,687	109,163
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	33,443	27,744
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	-
計	33,443	27,744
現金及び現金同等物	71,243	81,418

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,422	60	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	3,422	60	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,422	60	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	3,993	70	2022年6月30日	2022年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リ-事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,806	22,261	122,068	865	122,933	-	122,933
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	218	218	218	-
計	99,806	22,261	122,068	1,083	123,151	218	122,933
セグメント利益又は損失()	12,453	1,258	11,195	287	11,482	2,693	8,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	54
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,638

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
70,815	36,459	14,016	1,641	122,933

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	105,588	24,159	129,747	856	130,604	-	130,604
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	210	210	210	-
計	105,588	24,159	129,747	1,067	130,815	210	130,604
セグメント利益又は損失()	9,965	563	9,402	455	9,857	2,647	7,209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	116
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,531

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
75,760	36,092	16,514	2,237	130,604

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象として
いることから、これらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は、顧客の
所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりでありま
す。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	48,351	35,796	14,016	1,641	99,806
コスメタリー事業	21,598	663	-	-	22,261
報告セグメント計	69,950	36,459	14,016	1,641	122,068
その他(注)	761	-	-	-	761
顧客との契約から生じる収益	70,711	36,459	14,016	1,641	122,829
その他の収益	103	-	-	-	103
外部顧客への売上高	70,815	36,459	14,016	1,641	122,933

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでお
ります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	51,404	35,431	16,514	2,237	105,588
コスメタリー事業	23,499	660	-	-	24,159
報告セグメント計	74,904	36,091	16,514	2,237	129,747
その他(注)	752	0	-	-	752
顧客との契約から生じる収益	75,656	36,092	16,514	2,237	130,500
その他の収益	103	-	-	-	103
外部顧客への売上高	75,760	36,092	16,514	2,237	130,604

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでお
ります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円69銭	155円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,459	8,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,459	8,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,048	57,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 3,993百万円
2. 1株当たりの金額 70円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年9月9日

(注) 2022年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

株式会社コーセー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 計 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。